

I 2017年度の活動概要と成果

地域政策研究センター
センター長 佐無田光

当センターの目的と体制

地域政策研究センターは、前身である金沢大学旧経済学部地域経済情報センターを土台として、金沢大学第二期中期計画のもとで人間社会研究域附属の拠点研究機関として2011年2月に発足し、今年度で7年目となる。

当センターは、地域の発展・再生のための政策研究を推進している。現代のグローバル経済の下で地域の経済社会が困難に直面している諸課題に対し、地方自治体や企業、地域の諸団体、大学内外の諸機関と連携しながら、人文・社会科学の専門性を活かして解決策を提示するとともに、地域再生の道筋に向けた政策科学の理論を構築し、これらの研究を通じて、金沢大学の立地する地元北陸における地域問題の改善や地域の発展に寄与することを目的としている。地域再生は総合的な政策課題であり、研究面においても学際的な連携が必要なことは言うまでもないが、地域政策研究センターではとくに、技術的解決策だけでは困難な要素、すなわち、担い手の形成、社会的調整と合意形成、協働のメカニズム、事業戦略、財源配分、社会的制度（ルール）のあり方、歴史的・文化的背景、といった人文・社会科学的領域の問題に焦点を当てている。

2017年度の教員配置計画において、地域政策研究センターは、異分野融合研究の主要研究課題の1つ「グローバル経済下における地域システムの再編成、社会的リスク、および地域再生に関する研究」のグループを構成している。本研究課題の目的は、地域の空間的・制度的重層性を意識しつつ、グローバル経済化が地域経済に与える影響を各国各地域の歴史的・構造的特殊性を踏まえて分析し、地域のサステナビリティを支えるための政策的課題を明らかにすることである。

当センターは、2017年現在、金沢大学人間社会研究域に所属する1名のセンター専任教員と13名の兼任教員、4名の客員研究員および2名の協力教員から構成されている（後継のセンター構成教員の一覧を参照）。

センターには研究域長を議長とするセンター運営会議とセンター長を議長とするセンター会議が置かれ、センター運営会議はセンターの運営方針、センター長およびセンター教員の選考、予算・決算、将来計画、中期目標・中期計画・年度計画の策定及び事業報告書の作成等の事項を審議する。センター会議はセンター教員をもって構成され、センターの活動に関する事項を審議し、実際の運営を担う。センター会議内にセンター運営委員会を設け、日常業務には機動的に対応している。センターの業務を円滑に進めるため、外部資金で事務補佐員1名を雇用している。会議の開催は、センター運営会議が年2～3回程度、センター会議は四半期に1回程度、センター運営委員会は月1回程度の頻度で開かれる。

本年度には、退任・転出等に伴ってセンター教員の大きな入れ替えがあった。平田透教授が退任、奥田睦子准教授と小熊仁准教授が転出、神谷浩夫教授、山本竜大准教授、吉田国光准教授がそれぞれセンター教員を外れ、安嶋講師も転出のため協力教員を外れた。これ

と入れ替わりで、新たにセンター専任教員（テニユア・トラック）として菊地直樹准教授を迎え、村上慎司講師（経済学経営学系）がセンター教員（兼任）として加わった。また、当センターの共同研究に深く関与している他大学の研究者 4 名（横山壽一佛教大学教授、井口克郎神戸大学准教授、小熊仁高崎経済大学准教授、神崎淳子金沢星稜大学講師）を客員研究員として、国際基幹教育院 GS 教育系の尹一喜助教を協力教員として追加した。なお、小澤准教授は、今年度は産休・育休のため活動していない。

当センターでは、以前から共同研究プロジェクトを通じて、センター教員の研究連携を強化し若手教員を支援・連携する体制を取ってきたが、加えて今年度から、客員研究員・協力教員制度を活用して、他大学に転出したり人間社会研究域外に所属したりしている教員と連携して共同研究を推進する体制を整えた。これによって、手薄になったセンターの人的資源を補うと同時に、金沢大学から育とうとしている若手研究者のサポートを兼ねることを狙っている。

センタースタッフは大きく入れ替わり、後述するように研究課題も更新・再設定した。メンバーや研究プロジェクトの切り替わりのため、現在は新しい研究体制を軌道に乗せる期間と位置づけている。

地域政策研究センターの事業改革

2016 年度初頭に実施された設置 5 年目の中間評価では、研究グループによる共同研究体制の成果、学会や海外研究者と連携したシンポジウムやセミナー等を通じた研究成果の公開・発信、地域や大学内外における連携の構築等に関して評価を得た一方、改善を要する点として、センターとしての研究を進めていくうえでの共通の視座・視角を明確にしておくこと、地域（現場）の声（ニーズ）を聴きそれを運営や活動に活かしていくための仕組みづくり、研究全体のマネジメントとグループ間の有機的な連携を図るための組織体制などが指摘された。

地域政策研究センターでは、これを受けて、この 2 年間で組織・運営体制の再編成を進めた。共同研究体制に関しては、センター設置から 5 年度目までの期間においては、過疎・高齢化の進む条件不利地域における地域再生ないし地域の維持可能性に資する政策統合をテーマに 3 つのグループ（行政資源へのアクセス保障グループ、6 次産業化・雇用創出グループ、コミュニティと NPO グループ）を組織してきたが、これらが科研研究期間を完了し一定の成果を収めてきたことを踏まえて、2016 年度から共同研究体制の見直しを進めてきた。

具体的には、センターの主要研究課題の下で、これまでに取り組んできた過疎・高齢化地域における地域再生に関する研究から、次の段階の、より包括的な地域再生研究を目指す体制に移行し、各国共通で深刻化している社会統合の問題を検討する。特に、従来の日本的制度の前提が崩れる中で地域政策の新しい展開が生まれていることに注目し、非正規雇用が拡大し断絶の大きくなった労働市場の問題、高齢化社会の下で社会保障政策をめぐって生じている世代間対立や地域福祉の問題、国内分業体系が崩れる中で独自の地域の魅力を開拓していくべき地域資源の課題に焦点を当て、地域政策デザインにおける以下の 3 つの重点課題に対応する研究グループを編成した。

- (1) 地域の雇用問題・人材育成の制度に関する研究（地域雇用グループ）
- (2) 地域の福祉・コミュニティの制度に関する研究（地域福祉グループ）
- (3) 地域資源を活用する制度・組織に関する研究（地域資源グループ）

これらを個別分断的に取り組むのではなく、地域一体的、相互補完的、政策統合的、同時解決的に取り組めるかどうか新しい地域政策の鍵だと認識している。地域は、機能別縦割りのシステムではなく、環境・経済・社会の諸機能が関連しあってまとまりを成す総合的なサブシステムであり、部分最適ではなく全体最適の視点から諸制度間の相互作用性を検証することが必要である。

さらに、上記3部門を横断的に連結させていくために、全体にかかわる以下の3つの基本視角を設定して各研究会の課題と組み合わせていく。

- (i) エビデンス（統計解析）に基づく地域政策デザイン
- (ii) 地域からの政策形成プロセス（歴史研究、社会実装型政策研究）
- (iii) グローカル分析（国際経済動向の影響、国際比較アプローチ）。

なお、グループ間の有機的な連携を図るため、センター会議の場を利用して、定期的に研究会代表者会議を開催し、それぞれの研究進捗状況の共有を行う体制を整えた。また、センター公開研究会を定例化して、調査研究成果をオープンに議論する場を設けている。こうした場の設定によって、互いの研究成果を共有し、相互に刺激し合い、研究の連動性を高めることを企図している。

また、人間社会研究域の施設配置計画により、センターの部屋は従来の人間社会2号館4階の奥まった部屋から、外部から訪問しやすい人間社会3号館1階に移転となった。日本学術振興会などの外部資金を得たことで、センターの事業遂行のため事務補佐員を置いて、業務能力はかなり改善した。

研究グループの活動

センターの研究活動は、個人研究と共同研究によって進められる。個人研究については、「Ⅵ. スタッフの個別研究活動と成果」で報告する。

3つの共同研究グループは、それぞれいくつかの研究会を組織して活動している。ここでは、3つのグループごとに研究会活動の概要を述べておこう。

①地域雇用グループは、科学研究費補助金（基盤B）「条件不利性を抱える人々に向けた『中間的労働市場』創出の可能性に関する国際比較」（代表：武田公子、2016～19年度）の獲得を受けて、中間的労働市場研究会を立ち上げて活動している。今年度はデンマーク、スウェーデン、フィンランド、ドイツなどの各国調査や国際比較論の研究を進め、その成果をセンター公開研究会で報告した。現代の労働形態が多様化する中で、北欧・ドイツでは、不利な条件を抱える人々を対象とする「中間的労働市場」に関する政策制度がそれぞれ違った形で発達しているが、これを日本の条件下で地域政策的にどう考えていくかが課題である。（この概要は、本年報の「Ⅱ（1）. 中間的労働市場研究会」を参照されたい。）

中間的労働市場研究会と連動して、同じく科学研究費補助金（基盤C）「社会的包摂を視点とした介護労働力の政策化とキャリア形成にむけての国際比較研究」（代表：森山治、2015

～17年度)の獲得を受けて、介護労働研究会が活動してきた。本研究会は今年度が科研期間の最終年度であり、研究成果を議論すべく2017年9月10日に日韓の専門家を招いて「日韓介護問題シンポジウム」を開催した。先進諸国では高齢化が進む中で介護労働力不足から介護人材養成が共通の課題になっている。介護労働の条件は介護保険などの政策制度によって決定されるが、新自由主義的な政策基調のために介護労働条件は厳しい状況が続いており、改善策を検討する必要がある。(この概要は、ニューズレターCURES112号に収録した。本年報の「Ⅱ(2)．介護労働研究会」も参照されたい。)

②地域福祉グループは、大きく3つの活動から構成される。1つは、2015年度より日本学術振興会の「課題設定による先導的人文学・社会科学的研究推進事業(実社会対応プログラム(公募型研究テーマ))」(代表：佐無田光、2015～18年)の採択を受けて取り組んでいる「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」(ケアエリア研)である。国民健康保険データベースや後期高齢者データベース等のエビデンスに基づいて、地域の福祉まちづくり政策に反映させるための政策デザインを研究している。本研究会は、理工系、医薬系のスタッフと共同研究体制を採り、今年度は計10回の研究会を開催し、研究成果の取りまとめと出版に向けて準備している。ケアエリア研究会の新たな展開として、2017年9月26日に『『人口減少社会における羽咋市ランドデザイン』の構築に向けた羽咋市／NECとの連携協定』(代表者：寒河江雅彦)を締結した。(これらの概要は、本年報の「Ⅲ(1)．地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」を参照されたい。)

関連して、今年度新規メンバーとなった村上慎司講師が公開研究会で報告(「社会保障の規範理論に基づく政策研究」)を行った。また、日本学術振興会学術システム研究センター人文学班・社会科学班による金沢大学学術動向調査に際して、ケアエリア研究会の取り組み内容を佐無田が報告した。なお、ケアエリア研はこれまで金沢大学COC事業(地域ニーズ部)と連動して展開してきた。COC事業自体は2017年度で5年目の最終年度を迎えて終了するが(教育関係はCOC+に移行)、域学連携研究の事業支援体制は先端科学・イノベーション創生機構の中に「共創型研究プロジェクト」を置いて継続していく予定であり、地域政策研究センターでも引き続きケアエリア研の活動を推進していく。

2つ目は、旧研究グループの「行政資源へのアクセス保障グループ」の活動であり、過疎化の進む条件不利地域の公共交通政策を地域福祉の観点から研究している。今年度は科学研究費補助金(基盤B海外)「低密度地域自治体による公共交通政策と福祉の研究－仏独英フィンランドの総合的比較」(代表：西村茂、2015～17年度)の最終年度であり、ドイツ、フランス、フィンランド、沖縄県南城市に調査を行った。条件不利地域の公共交通を維持するために各地で様々な工夫がされているが、地域特性に応じた取り組み方を選択しなければならない。(この概要は、本年報の「Ⅲ(2)．行政資源グループ」を参照されたい。)

3つ目の活動は、眞鍋知子教授が「金沢市地域コミュニティ活性化推進計画策定に関する研究委託」を受けて取り組んでいる「金沢市町会長アンケート調査」である。「金沢市における地域コミュニティの活性化の推進に関する条例」(2017年)の制定を踏まえ、地域コミュニティの基盤である町会の実態を検証している。(この概要は、本年報の「Ⅲ(3)．金沢市町会長アンケート調査」を参照されたい。)

③地域資源グループは、大きく3つの活動を展開した。1つには、日本学術振興会学術

システム研究センターの学術動向調査委託を受けた「人文的・地域研究における新たな潮流と展開」の調査の一環として、2017年8月25～27日に、イタリア・ボローニャとアメリカ・シアトルの専門家を招いて、国際シンポジウム「暮らしと自然と文化的景観」を開催した。この事業は、金沢大学の海外研究者招聘支援制度の採択を受けた（受入研究者：丸谷耕太、「生物文化多様性に基づく文化的景観の保全活用と都市デザイン」、34.4万円）。本事業は、丸谷耕太助教が中心となってコーディネートし、地域政策研究センターとしては初めて、国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット、エコロジカル・デモクラシー財団、金沢大学能登里山里海研究部門（珠洲市）と共催で実施された。文化的景観は地域資源を構成する重要な要素とみなされてきたが、従来のハード的な景観政策では不十分であり、関係者が文化的景観の構成要素を抽出して認識を共有していく市民参加的なアプローチが有効なことが示された。（この概要は、ニューズレターCURES111号に収録した。概要は本年報の「IV（1）. 国際シンポジウム『暮らしと自然と文化的景観』報告」にも掲載。別途報告書を発行予定。）

また関連して、2017年度10月8日に、珠洲市で開催された奥能登国際芸術祭の視察を行った。（本年報の「IV（4）. 奥能登国際芸術祭の視察報告」を参照）。この調査の成果は、金沢大学能登里山里海研究部門（珠洲市）と共催で開催したミニシンポジウム『地域の価値』を活かした農村の暮らしと生業（2018年2月3日）に反映された。また、今年度新規メンバーとなった菊地直樹准教授が公開研究会で報告（「レジデント型研究から地域政策研究へ—その課題と可能性」）を行った。景観、文化、生物多様性という異なる領域を横断的に地域資源として取り扱い、ストーリーを作り出す政策アプローチを今後深めていく必要がある。

地域資源グループの2つ目の活動として、市原あかね教授が中心となって、農村や都市の地域社会や生物文化多様性をレジリエンス、転換の観点から分析するためのリスク・レジリエンス研究会を立ち上げ、集団的な研究活動を開始した。今年度は計8回の研究会を開催した。（この概要は、ニューズレターCURES112号に収録した。詳細は本年報の「IV（2）. リスク・レジリエンス研究会」を参照されたい。）

地域資源グループの3つ目の活動として、旧研究グループの「6次産業グループ」の延長で、七尾市産業・地域活性化懇話会の「地域内経済循環と6次産業化」分科会（担当：佐無田）、および、「地域包括ケアを支える医商工連携」分科会（担当：西村）の活動を継続した。金沢大学COC事業が2017年度末で終了することを受けて、2018年3月15日に七尾市産業・地域活性化懇話会全体会の報告会が行われ、これを最終報告とした。（概要は、本年報の「IV（3）. 七尾市産業・地域活性化懇話会の展開」を参照されたい。）

④この他に領域横断的なテーマとして、2つの研究会を展開している。1つは、宮本文庫研究会である。地域政策研究センターでは、前身の地域経済情報センターの時代に、宮本憲一滋賀大学名誉教授・大阪市立大学名誉教授から蔵書・資料の寄贈を受けて、金沢大学図書館で「宮本文庫」として公開した実績がある。2016年に宮本教授から日本の公害問題や地域の公共政策に関する貴重な歴史的資料の追加的な寄贈があり、本学附属図書館で受け入れた。宮本教授が日本学士院賞を受賞された『戦後日本公害史論』の元となった一次資料等を含み、環境政策や地域政策の形成過程を知る貴重な資料群である。これを有効に

活用するため、学内外の専門研究者に呼びかけて研究会を組織し、科学研究費補助金（基盤 B）「宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究」（代表：碓山洋、H29～31 年度、1,260 万円）の採択を受け、日本の地域政策・環境政策の形成過程を検証するための資料の整理と研究を進めている。今年度は、書誌情報のない冊子類約 3,000 点を専門業者に委託してデータベース化するとともに、金沢で 2 回の研究会を開催した。（この概要は、本年報の「V（1）. 宮本文庫研究会」を参照されたい。）

領域横断的な研究会の 2 つ目は、国際経済研究会である。本研究会は、塩谷雅弘准教授が幹事役になり、人間社会研究域に設置された研究グループ【人経 3】「経済システムの発展経路と国際的経済関係に関する比較研究（代表者：野村眞理）」と【人融 5】「グローバル経済下における地域システムの再編成、社会的リスク、および地域再生に関する研究（代表者：佐無田光）」の合同の研究会として設定されている。今年度は計 3 回の研究会を開催した。グローバル経済の動向が各国各地域に及ぼす影響はそれぞれ異なっているが、国際経済の研究の知見を地域社会ないし地域政策研究と融合させいくことができるかが課題である。（この概要は、本年報の「V（2）. 国際経済研究会」を参照されたい。）

外部資金の受け入れ状況

2017 年度の科研費獲得実績のうち、センター教員が研究代表として採択されているものは、計 8 件、直接経費の合計 5,820 万円（2017 年度分 2,730 万円）である（表 1）。センタースタッフの切り替わりの影響で、今年の件数は一気に減ったが、基盤 B が 4 件あるため、当該年度の金額としては前年度比 23%増であった。

地域政策研究センターは、自治体、企業、諸団体、大学内外の諸機関と連携しながら、地域の課題解決型の調査研究を行うところに特徴がある。これまでに積み重ねてきた域学連携のネットワークを基礎にして、地域との共同研究等の件数は年々伸びている。今年度、センター教員が代表者となって地域と連携した「その他の外部資金や共同研究等」の実績は計 9 件である。これ以外に、日本学術振興会学術システム研究センターによる学術研究動向調査等に関する研究委託を、地域政策研究センターの協力教員である野村眞理教授を代表者として 500 万円で受託している。当予算で 1 名の事務補佐員を任期付きで雇用した。当受託研究は 2019 年度まで継続の見込みである。これを合わせると「その他の外部資金や共同研究等」の総額は、およそ 2,000 万円となる（表 2）。

表1 2017年度地域政策研究センター教員を代表者とする科研費獲得状況

研究代表者名	研究種目	事業期間	H29年度直接経費(円)	補助事業期間直接経費(円)	課題名
碓山洋	基盤研究(B)	H29～31年度	5,800,000	12,600,000	宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究
塩谷雅弘	基盤研究(C)	H27～29年度	1,400,000	3,200,000	企業の内部金融依存化と家計の外部金融依存化：アジア経済統合下のマクロ経済政策
小澤裕香	若手研究(B)	H28～33年度	-	2,100,000	生活困窮者に対する就労支援体制構築への視座－仏国の「中間的就労」の現状と可能性
菊地直樹	基盤研究(B)	H27～29年度	3,000,000	9,700,000	包括的地域再生に向けた順応的ガバナンスの社会的評価モデルの開発
武田公子	基盤研究(B)	H27～29年度	7,000,000	12,800,000	条件不利性を抱える人々に向けた「中間的労働市場」創出の可能性に関する国際比較
西村茂	基盤研究(B)海外	H27～29年度	7,700,000	11,800,000	低密度地域自治体による公共交通政策と福祉の研究－仏独英フィンランドの総合的比較
眞鍋知子	基盤研究(C)	H29～32年度	800,000	3,300,000	アクセスポイントとしての行政職員による行政システム信頼形成メカニズムの解明
森山治	基盤研究(C)	H27～29年度	1,600,000	2,700,000	社会的包摂を視点とした介護労働力の政策化とキャリア形成にむけての国際比較研究
合計			27,300,000	58,200,000	

表2 2017年度地域政策研究センター教員を代表者とするその他の外部資金・共同研究等の獲得状況

研究代表者	契約／連携先	事業期間	金額	課題名
佐無田光	日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学的研究推進事業(実社会対応プログラム(公募型研究テーマ))」	H27～30年度	11,230,000	データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン
佐無田光	北陸地区国立大学学術研究連携支援	H29年度	40,000 (金大分)	北陸地域政策研究フォーラム
佐無田光	自由民主党石川県支部連合会受託研究	H29年度	1,000,000	石川県政の数値評価に係る基礎調査
佐無田光	七尾市	H29年度	0	平成29年度産業・地域活性化懇話会に係る事業化調査研究
佐無田光	小松市	H29年度	0	国保データベースシステム及び小松市予防先進部が保有する健康・介護情報を活用した地域の健康づくりのための調査研究
寒河江雅彦	特定非営利活動法人SCOP	H28～29年度	600,000	地域の健康増進政策に係るKPIの開発等
寒河江雅彦	金沢市	H29年度	300,000	産業連関表を用いた地域経済の分析研究
寒河江雅彦	羽咋市	H29年度	200,000	国保データベース・後期高齢者データベースなどを活用した地域の健康まちづくりのための調査研究
眞鍋知子	金沢市	H29年度	1,628,991	金沢市地域コミュニティ活性化推進計画策定に関する研究委託
野村眞理 (協力教員)	日本学術振興会学術システム研究センター学術動向調査委託	H29年度	5,000,000	人文学の分野に関する学術研究動向および学術振興方策—西洋史学ならびに人文科学的地域研究における新たな潮流と展開—
合計			19,998,991	

研究成果の交流と発信

研究成果の交流・発信・社会貢献の取組みとして、今年度は、以下のような公開のシンポジウム、学外講座、研究報告会を実施した。

- ①国際シンポジウム「暮らしと自然と文化的景観」（国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット、エコロジカル・デモクラシー財団、金沢大学能登里山里海研究部門（珠洲市）と共催、2017年8月25～27日@金沢市文化ホール）。
- ②日韓介護問題シンポジウム（2017年9月10日@石川四高記念文化交流館）。
- ③宮本文庫研究会（2017年8月10日、8月11日、2018年3月14日@石川四高文化交流記念館）。
- ④第8回北陸地域政策研究フォーラム（2018年3月4日@福井市地域交流プラザ）。今年度は福井県立大学が主催校。北陸地域政策研究フォーラム、福井県立大学地域連携本部主催。地域公共政策学会、地域デザイン学会関西北陸部会共催。自由論題6報告、地域デザイン学会3報告、シンポジウム2つ（「福井経営モデルの探求」「地域の産業振興支援」）を開催。
- ⑤地域政策研究センター活動成果報告会（アドバイザーボード 兼 地域ステークホルダー会議）（2017年10月7日@石川四高記念文化交流館）。
- ⑥ミニシンポジウム「『地域の価値』を活かした農村の暮らしと生業」（金沢大学能登里山里海研究部門（珠洲市）と共催、2018年2月3日@金沢大学能登学舎）。
- ⑦独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター人文学班・社会科学班による金沢大学学術動向調査での報告（2017年10月14日@石川四高記念文化交流館）
- ⑧「がんばる羽咋創生総合戦略」の推進に係る共同研究等の活動に関する報告会での報告（2017年4月19日@羽咋市役所）。
- ⑨小松市予防先進政策会議での報告（2017年4月20日、6月22日@小松市役所）
- ⑩平成29年度七尾市産業・地域活性化懇話会全体会での報告（2018年3月15日@七尾サンライフプラザ）。
- ⑪地域政策研究センター公開研究会を全9回開催。
- ⑫ニューズレターCURES第111号、112号の発行。
- ⑬地域政策研究センターのリーフレットを改訂した。

研究成果の社会還元については、現地報告会を定期的に行うなど、共同研究等を行っている自治体、地域の現場との意思疎通を重視してきた。

2017年10月7日には、石川四高記念文化交流館にて地域政策研究センター活動成果報告会を開催した（上記の⑤）。これは、本センターのアドバイザーとして、佐々木雅幸同志社大学教授と北川太一福井県立大学教授に新たに就任いただいてから初めてのアドバイザーボードとなる。今回からの工夫として、ステークホルダーである地域関係者（連携自治体である七尾市、小松市、羽咋市の担当者）を招いて、当センターの活動について報告を聞いてもらうとともに率直な意見交換を行う「地域ステークホルダー会議」を兼ねて開催した。

成果と課題

地域政策研究センターにとって、今年度は転機であった。これまで唯一の専任教員としてセンターの活動を支えてきた小熊仁准教授が転出し、後任として、豊岡のコウノトリ野生復帰事業を通じた地域政策の実践と理論で名高い菊地直樹氏を迎えることになったことをはじめ、この数年間でスタッフの入れ替わりが大きく進んだ。研究課題も一歩先に進める形で更新し、より包括的な地域再生研究として、各国で深刻化している社会統合の問題に焦点を当て、地域雇用・地域福祉・地域資源の諸問題に同時解決的にアプローチする研究課題に取り組んできた。

現在はこの新しい研究体制を軌道に乗せる段階であり、一部は先行的に既に成果物を取りまとめつつあるが、いずれにせよ、これまでに取り組んできた過疎・高齢化地域における地域再生に関する研究成果と、その過程で積み上げてきた大学内外・地域内外のネットワークや信頼関係が基盤になっている。この数年間で、科研費や日本学術振興会などの外部資金を得ながら共同研究プロジェクトを継続的に遂行する体制は安定し、事務補佐員のおかげでセンター事務局の業務能力は改善した。現在は、それぞれのセンター教員を軸にしながら、テーマごとにセンター内外の研究者を組織化して複数の研究会を同時に走らせ、その成果を共有しながら、次の研究課題を発展させるサイクルができあがりつつある。

研究成果の交流・発信に関しては、センター設置時に重点化されていた学外講座は外部主催の形に切り替えつつ、これに代えて、研究成果の公開・発表・交流・普及するためのシンポジウム、公開研究会の数を増やしてきた。外部資金とセンター予算を組み合わせ、定期的に国際シンポジウムを開催し、この過程で新任の教員が企画運営に携わり、研究ネットワークを構築し、経験を積むことに繋がっている。また、国連大学サステナビリティ高等研究所やエコロジカル・デモクラシー財団など従来にはなかった外部の専門機関との連携も進んできた。10年度目に向けて当面の課題は、継続的に外部資金を獲得して現在の事業推進体制を充実させることにある。

こうした地域再生の研究体制をより発展させていくために今後課題とすべきことは3点ある。第1に、「地域の課題に対応して研究を行う」姿勢ではなく、研究的視点から地域の現場に課題を投げかけ、地域とともに新しい領域を切り開いていくような域学連携を進展させることである。第2に、確かなエビデンスに基づいて地域政策をブラッシュアップしていくための政策デザインの開発である。データベースに基づく地域の実態の定量的な把握、正確な実態把握に基づいて地域の関係者が課題解決を考える「学習コミュニティ」の創出、政策的・事業的実験によるトライアンドエラーの評価システムといった諸要素が必要とされる。第3に、足元の地域に密着した視点と、国際的な比較視点との往復である。地域の個別の実情に応じた課題解決を意識しつつ、発展段階や国民経済システムの違い、政策理念の違いなどを考慮に入れて、アジアの国々やヨーロッパの国々との国際比較や研究交流を進めることを、引き続き課題としていきたい。

地域政策研究センター スタッフ一覧

氏名	所属	職名	専門分野（備考）
佐無田 光	経済学経営学系（経済学類）	教授	地域経済論（センター長）
碓山 洋	経済学経営学系（経済学類）	教授	財政学
市原 あかね	経済学経営学系（地域創造学類）	教授	環境経済論
塩谷 雅弘	経済学経営学系（経済学類）	准教授	アジア経済論
大友 信秀	法学系（法学類）	教授	知的財産法
小澤 裕香	経済学経営学系（地域創造学類）	准教授	社会政策論
菊地 直樹	地域政策研究センター	准教授	地域マネジメント論（専任）
寒河江 雅彦	経済学経営学系（経済学類）	教授	情報科学
武田 公子	経済学経営学系（経済学類）	教授	地方財政論
西村 茂	法学系（法学類）	教授	行政学
眞鍋 知子	人間科学系（地域創造学類）	教授	地域社会学
丸谷 耕太	人間科学系（地域創造学類）	助教	観光学
村上 慎司	経済学経営学系（地域創造学類）	講師	社会保障論
森山 治	経済学経営学系（地域創造学類）	教授	社会福祉論

【客員研究員】

氏名	所属	職名	専門分野（備考）
井口 克郎	神戸大学	准教授	社会保障
小熊 仁	高崎経済大学	准教授	交通経済学
神崎 淳子	金沢星稜大学	講師	人的資源論
横山 壽一	佛教大学	教授	社会保障論

【協力教員】

氏名	所属	職名	専門分野（備考）
野村 眞理	経済学経営学系（経済学類）	教授	社会思想史
尹 一喜	国際基幹教育院 GS 教育系	助教	社会福祉学

【事務局】

氏名	所属	職名	職務
放生 幸子	地域政策研究センター	事務補佐員	業務調整

2017年度 地域政策研究センター活動日誌

2017年

- 4月5日 テニユアトラック教員選考委員会
- 4月5日 第12回地域包括ケアとエリアマネジメント研究会
(5/10、6/21、7/24、9/20、10/25、11/15、12/14、1/19、2/28の計10回開催)
- 4月10日 第1回センター運営委員会
- 4月14日 七尾市「地域包括ケア」を支える医商工連携分科会
(7/7、8/4、9/22、11/1、1/23、2/20の計7回開催)
- 4月19日 「羽咋市がんばる羽咋創生懇話会」平成28年度活動報告会
- 4月20日 「小松市予防先進政策会議」平成28年度活動報告会
- 4月27日 第2回センター運営委員会
- 5月8日 2017年度国際シンポジウムに向けた国連大学との打合せ
- 5月10日 第1回センター会議
- 5月11日 テニユアトラック教員選考委員会
- 5月12日 第1回公開研究会（中間的労働市場研究会）
- 5月15日 七尾市6次産業化分科会ワーキングG
(6/9、7/4、8/2、9/5、10/19、11/22、1/25、2/21の計9回開催)
- 5月18日 第3回センター運営委員会
- 5月18日 第10回国際経済研究会（7/13、12/14の計3回開催）
- 5月22日 2017年度国際シンポジウムに向けた国連大学との打合せ
- 5月24日 リスク・レジリエンス研究会
(7/20、8/31、9/29、12/19、3/20、3/21、3/23の計8回開催)
- 6月3日 テニユアトラック教員候補者面接
- 6月6日 第4回センター運営委員会
- 6月7日 2017年度国際シンポジウムに向けた国連大学との打合せ
- 6月8日 テニユアトラック教員候補者面接および選考委員会
- 6月9日 第2回公開研究会（中間的労働市場研究会）
- 6月15日 第2回センター会議
- 6月15日 第18回センター運営会議
- 6月22日 「小松市予防先進政策会議」平成28年度活動報告会（市長報告会）
- 6月29日 第5回センター運営委員会
- 7月9日 北陸地域政策研究フォーラム運営委員会
- 7月20日 第6回センター運営委員会
- 7月25日 第19回センター運営会議（書面附議）
- 7月28日 地域政策研究センターの移転
- 8月4日 第7回センター運営委員会

- 8月4日 第3回公開研究会（中間的労働市場研究会）
- 8月10日～11日
第1回宮本文庫研究会
- 8月25日 能登エクスカージョン
- 8月26日 金沢エクスカージョン
- 8月27日 国際シンポジウム「暮らしと自然と文化的景観」
- 9月6日 第8回センター運営委員会
- 9月10日 日韓介護シンポジウム
（介護労働研究会主催、地域政策研究センター共催）
- 9月14日 第9回センター運営委員会
- 9月14日 第20回センター運営会議（書面附議）
- 9月26日 羽咋市・NECと「『人口減少社会における羽咋市のグランドデザイン』
の構築に向けた連携協力に関する協定」を締結
- 10月3日 自由民主党石川県支部連合会の受託事業
「石川県政の数値評価に係る基礎調査」を提出
- 10月4日 第10回センター運営委員会
- 10月7日 活動成果報告会（アドバイザーボード兼地域ステークホルダー会議）
- 10月8日 奥能登国際芸術祭視察
- 10月12日 2017年度国際シンポジウム事後省察会議
- 10月14日 日本学術振興会金沢大学学術動向調査
- 11月8日 第11回センター運営委員会
- 11月22日 第4回公開研究会（報告者：村上慎司）
- 12月6日 第12回センター運営委員会
- 12月14日 第3回センター会議（研究代表者会議）
- 12月14日 2018年度国際シンポジウムに向けた金沢市／国連大学との打合せ
- 12月15日 第5回公開研究会（中間的労働市場研究会）

2018年

- 1月15日 2018年度国際シンポジウムに向けた国連大学との打合せ
- 1月18日 第6回公開研究会（報告者：菊地直樹）
- 1月9日 第13回センター運営委員会
- 1月30日 2018年度国際シンポジウムに向けた金沢市／国連大学との打合せ
- 2月3日 ミニシンポジウム「地域の価値」を活かした農村の暮らしと生業
（金沢大学能登里山里海研究部門、地域政策研究センター共催）
- 2月8日 第14回センター運営委員会
- 2月9日 ニュースレターCURES111号の発行
- 2月23日 第7回公開研究会（中間的労働市場研究会）
- 2月26日 第4回センター会議

- 3月1日 第21回センター運営会議
- 3月1日 第15回センター運営委員会
- 3月1日 2018年度国際シンポジウムに向けた国連大学との打合せ
- 3月4日 第8回第北陸地域政策研究フォーラム（福井開催）
- 3月8日 平成29年度北陸地区国立大学学術研究連携支援研究成果報告会
- 3月9日 第8回公開研究会（中間的労働市場研究会）
- 3月14日 第2回宮本文庫研究会（第9回センター公開研究会）
- 3月15日 七尾市産業・地域活性化懇話会全体会
- 3月30日 ニュースレターCURES112号の発行